

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成30年3月9日

分任支出負担行為担当官
関東財務局東京財務事務所
立川出張所長 小野 和弘

記

1. 業務概要等

- (1) 業務名称 (H30)旧アジア極東犯罪防止研修所ほか巡回警備業務
- (2) 業務場所 東京都府中市晴見町1-24-11ほか
- (3) 業務内容 本業務は旧アジア極東犯罪防止研修所、矯正研修所について、火災、盗難等の事故を防止し、不審者の侵入、不法投棄等の不正行為を排除することによって財産の保全を図り、併せて、第三者に対する損害賠償事故防止に努めるため警備を行うものである。
- (4) 業務期間 平成30年4月9日 から 平成31年3月31日 まで

2. 競争に参加する者に必要な資格

次の各号の要件をすべて満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において資格の種類が「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理）の「C」又は「D」等級に格付けされており、責任を持って業務を履行できる者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続開始の申立を含む。）をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、若しくは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

- (7) 競争参加申込期限までに警備業法第4条の規定に定める認定を受けた者であること。
(企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会の場合は、組合及び組合員が警備業法第4条の規定に定める認定を受けていること。)
- (8) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (9) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (10) 競争に参加するために必要な競争参加申込書を受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局
関東財務局 東京財務事務所立川出張所 (第3) 統括国有財産管理官
〒190-8575 東京都立川市緑町4番地2 立川地方合同庁舎7階
電話 042-510-5789 (ダイヤルイン)
- (2) 入札説明書の交付及び仕様書の交付
イ. 期間 平成30年3月9日(金) から 平成30年3月27日(火) まで
(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
ロ. 時間 9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで
ハ. 場所 上記(1)に同じ
- (3) 入札心得書及び契約条項を示す場所
上記(1)に同じ
- (4) 競争参加申込み
次に従い、申込むこと。
イ. 期間 平成30年3月9日(金) から 平成30年3月27日(火) まで
(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
ロ. 時間 9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで
ハ. 場所 上記(1)に持参、又は郵送(期間内必着)とする。
- (5) 競争参加資格の確認
競争参加申込審査において、競争参加資格が無いと認めた場合は、入札開始前までに通知する。
- (6) 入札
イ. 日時 平成30年3月29日(木) 14時00分
ロ. 場所 立川地方合同庁舎7階共用会議室に持参する。
- (7) 開札
入札締切り後、直ちに開札する。
- (8) 入札価格
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を記載しないものとする。)

4. 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

5. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加申込書及び競争参加申込書添付資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

6. 契約書作成の要否

契約書の作成を要する。

7. 入札保証金及び契約保証金

全額免除とする。

8. その他

(1) 詳細は、入札説明書による。

(2) その他不明な点については、関東財務局東京財務事務所立川出張所(第3)統括国有財産管理官に照会すること。

電話 042-510-5789 (ダイヤルイン)